

平成 23 年度 決算 に 係 る

定 期 監 査
決 算 審 査 調 書

平成 24 年 8 月

生活環境部循環型社会推進課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	組織及び業務調べ	1 頁
4	職員の定員、現員調べ	1 頁
5	役付職員の調べ	1 頁
6	主な事業に関する調べ	2 頁
7	決算調書（総括表）	7 頁
8	事業別実施状況調べ	8 頁
9	予備費の充用調べ	10 頁
10	繰越関係調べ	10 頁
	(1) 継続費通次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	10 頁
12	収入事務処理状況調べ	10 頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
13	税外収入未済額調べ	13 頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	13 頁
15	税外収入不納欠損額調べ	13 頁
16	債務負担行為の状況調べ	14 頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	14 頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	18 頁
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	18 頁
19	財産に関する調べ	18 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	19 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	

21	借受不動産明細調べ	19頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	19頁
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	19頁
24	寄附物件の受納状況調べ	19頁
25	備品の処分状況調べ	19頁
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	19頁
27	貸付金等状況調べ	20頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
28	意見、要望等	21頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

該当なし

(2) 監査意見

該当なし

(3) 決算審査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課 名	係（担当）名	課 の 主 な 所 掌 事 務
循環型社会推進課	廃棄物リサイクル担当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 廃棄物に係る施策の企画及び調整に関すること。 ・ 廃棄物の処理及び清掃に関すること。 ・ 廃棄物の減量化及びリサイクルの推進に関すること。
	廃棄物指導担当	

4 職員の定員、現員調べ

種 別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合 計		備 考
	24. 4. 1 現 在	23. 7. 1 現 在	24. 4. 1 現 在	23. 7. 1 現 在	24. 4. 1 現 在	23. 7. 1 現 在	24. 4. 1 現 在	23. 7. 1 現 在	
定 員	4	4	5	5	0	0	9	9	
現 員	() 4	() 4	(1) 6	(1) 6	() 0	() 0	(1) 10	(1) 10	技術 1 名 育児休業
過不足(Δ)	0	0	1	1	0	0	1	1	育児休業 1 名
臨 時 職 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非 常 勤 職 員	1	1	0	0	0	0	1	1	事務補助

5 役付職員の調べ

(平成24年8月1日現在)

職 名	氏 名	在 職 期 間		備 考
		年	月	
課長	森本 智史	2	4	
課長補佐	吉田 武泰	0	4	
課長補佐	荒金 美斗	1	4	
課長補佐	河村 勝幸	0	4	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概	要																						
<p>ごみ減量リサイクル推進モデル事業</p> <p>決算額 25,826千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 25,826千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅲ 守る (1)豊かな自然・環境を守り、育て、次代につなげる ～「自然・環境バトンリレープロジェクト」</p> <p>○政策項目 Ⅴ 彩り、輝きー鳥取の誇り 1.とっとり環境イニシアティブ</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (ア) 目的 市町村が取り組むごみ減量・リサイクルシステムの構築や民間団体が組織的に取り組む生ごみの水切り等の実践活動の拡大に対する支援等を通じて、ごみの減量・リサイクルを全県的に推進する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 ○市町村の取組支援 市町村のモデル的な取組に対して支援を行うとともに、有識者（鳥取大学、鳥取環境大学、県連合婦人会、産業振興機構）で構成する「外部評価委員会」で事業効果の検証及び普及拡大に向けた検討を行った。 【H23取組状況】 ・湯梨浜町：生ごみの液肥化による食品リサイクルループ構築 ⇒液肥利用農家の拡大、エコ野菜シールの導入による野菜販売拡大等を検討 ・伯耆町：紙おむつの燃料化によるエネルギーの地域循環システムの構築 ⇒効率的な収集方法やリサイクルシステムの費用対効果を検証</p> <p>○民間団体の取組支援 平成22年度に作成した「ごみ減量・リサイクル実践マニュアル」に基づき、民間団体の実践活動（生ごみの水切り・堆肥化、ミックスペーパーの分別徹底等）の拡大に向けた取組に対して支援を行った。 【H23取組状況】</p> <table border="1" data-bbox="539 1111 1299 1317"> <thead> <tr> <th>取組団体</th> <th>取組人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県連合婦人会</td> <td>172名</td> </tr> <tr> <td>JAとっとり女性協議会</td> <td>47名</td> </tr> <tr> <td>鳥取県商工会女性部連合会</td> <td>300名</td> </tr> <tr> <td>鳥取県生活協同組合</td> <td>125名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○産学官が連携した推進方策の検討 産学官（排出事業者、リサイクル実践団体、リサイクル企業、学術機関、行政機関）で構成するリサイクル推進ワーキンググループ（WG）を設置し、先進的なリサイクルシステムの構築や排出量の多いごみのリサイクル拡大、リサイクル産業の育成等を検討した。 【H23取組状況】 ・WG（4回）等での検討を踏まえ、本年3月に「とっとり環境イニシアティブプラン（リサイクル推進）」を策定した。</p> <p>○普及啓発</p> <table border="1" data-bbox="512 1771 1430 2063"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>内容</th> <th>時期(参加者数等)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>出前説明会等</td> <td>4Rの実践方法について</td> <td>3回(延べ350人)</td> </tr> <tr> <td>巡回パネル展示</td> <td>ごみの現状や取組について高等学校、公民館等で展示</td> <td>年間(6箇所)</td> </tr> <tr> <td>各種イベント(食のみやこ鳥取県フェスタ等)でのPR</td> <td>パネル展示、生ごみ水切りグッズ・堆肥化の紹介、ごみ減量啓発資材配付等</td> <td>H23.10~H23.11</td> </tr> </tbody> </table>	取組団体	取組人数	鳥取県連合婦人会	172名	JAとっとり女性協議会	47名	鳥取県商工会女性部連合会	300名	鳥取県生活協同組合	125名	項目	内容	時期(参加者数等)	出前説明会等	4Rの実践方法について	3回(延べ350人)	巡回パネル展示	ごみの現状や取組について高等学校、公民館等で展示	年間(6箇所)	各種イベント(食のみやこ鳥取県フェスタ等)でのPR	パネル展示、生ごみ水切りグッズ・堆肥化の紹介、ごみ減量啓発資材配付等	H23.10~H23.11	
取組団体	取組人数																							
鳥取県連合婦人会	172名																							
JAとっとり女性協議会	47名																							
鳥取県商工会女性部連合会	300名																							
鳥取県生活協同組合	125名																							
項目	内容	時期(参加者数等)																						
出前説明会等	4Rの実践方法について	3回(延べ350人)																						
巡回パネル展示	ごみの現状や取組について高等学校、公民館等で展示	年間(6箇所)																						
各種イベント(食のみやこ鳥取県フェスタ等)でのPR	パネル展示、生ごみ水切りグッズ・堆肥化の紹介、ごみ減量啓発資材配付等	H23.10~H23.11																						

事業名	概要	要																																			
	<p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市町村のモデル的な取組に対する補助制度を新設するとともに、モデル確立に向けて外部評価委員会等による積極的な関与を図った。 ○民間団体による実践活動の拡大を図るため補助制度を新設し、波及効果が期待できる県域レベルの民間団体を対象に推進した。 ○産学官で構成すリサイクル推進ワーキンググループ（WG）を設置し、ごみ減量・リサイクルの推進方策の検討を行った。 <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ごみ排出量は近年若干増加しているが長期的には減少傾向にあり、リサイクル率も着実に上昇している。 <table border="1" data-bbox="512 696 1458 947"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H26(目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一人一日当たり のごみ排出量(g)</td> <td>1,025</td> <td>938</td> <td>898</td> <td>913</td> <td>928</td> <td>880</td> </tr> <tr> <td>(参考) 国</td> <td>1,050</td> <td>1,024</td> <td>971</td> <td>934</td> <td>917</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リサイクル率(%)</td> <td>18.4</td> <td>19.7</td> <td>19.3</td> <td>23.3</td> <td>24.7</td> <td>30.0</td> </tr> <tr> <td>(参考) 国</td> <td>19.6</td> <td>20.3</td> <td>20.3</td> <td>20.5</td> <td>20.8</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ○市町村レベルの取組拡大に加え、圏域レベルでの取組に広がりつつある。 <ul style="list-style-type: none"> ・八頭町 <ul style="list-style-type: none"> H24年度から生ごみ液肥化事業の拡大に向けたモデル事業実施 ・中部ふるさと広域連合 <ul style="list-style-type: none"> H24年度から可燃物や不燃物、焼却灰の減量・リサイクルによるゼロ・エミッションに向けた取組を実施 ○県連合婦人会等の実践活動が他団体へ広がりつつある。 <ul style="list-style-type: none"> ・H24年度から新たに県老人クラブ連合会等が取組予定 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○廃棄物の特性や地域の実情に応じた効率的なごみ減量リサイクルシステムを構築するため、産学官が連携した取り組みを更に推進していく必要がある。 ○地球温暖化対策やエネルギー問題の観点から、廃棄物を燃料資源として活用する取組を推進していく必要がある。 	区分	H18	H19	H20	H21	H22	H26(目標)	一人一日当たり のごみ排出量(g)	1,025	938	898	913	928	880	(参考) 国	1,050	1,024	971	934	917		リサイクル率(%)	18.4	19.7	19.3	23.3	24.7	30.0	(参考) 国	19.6	20.3	20.3	20.5	20.8		
区分	H18	H19	H20	H21	H22	H26(目標)																															
一人一日当たり のごみ排出量(g)	1,025	938	898	913	928	880																															
(参考) 国	1,050	1,024	971	934	917																																
リサイクル率(%)	18.4	19.7	19.3	23.3	24.7	30.0																															
(参考) 国	19.6	20.3	20.3	20.5	20.8																																

事業名	概	要												
<p>廃棄物不法投棄対策強化事業</p> <p>決算額 10,508千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 10,469千円 雑入 39千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅲ 守る (1)豊かな自然・環境を守り、育て、次代につなげる</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 不法投棄の防止と適正処理を推進する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ○現職警察官(本庁1名)及び警察官OBの配置(各総合事務所1名) ○不法投棄防止のための監視カメラ(6台)・無人警報装置(8台)の設置 ○不法投棄行為者特定のための移動式監視カメラ(3台)の新設 ○不法投棄防止に向けた協議会等の開催(東中西で各2回開催) <ul style="list-style-type: none"> ・協議会構成メンバー:市町村、国交省、林野庁、警察署等 <p><主な監視活動・啓発></p> <ul style="list-style-type: none"> ○県、市町村、警察、地域住民等による合同パトロール(6月、10月) ○県、県警、隣県(兵庫県、島根県)による合同検問(10月、11月) ○海上保安庁、鳥取市との合同による海上からのパトロール(6月) ○県、市町村、地域住民による不法投棄撤去活動(6月、10月) ○県警ヘリによる空からのパトロール(11月) <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○環境月間、不法投棄防止強化月間を効果的に実施するため、不法投棄事案処理対策連絡協議会を各月間の前月に開催し、県、市町村、関係機関との情報共有と活動強化を図った。 ○不法投棄行為者特定のため、高画質で撮影可能な移動式監視カメラ3台を導入し、不法投棄重点警戒箇所等に設置した。 ○不法投棄抑止対策を推進するため、市町村と連携・協議して監視カメラ・無人警報装置・看板等を不法投棄多発場所に設置した。 <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○不法投棄は増えてないが、減らない傾向にある。 <p><不法投棄の状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・不法投棄発見件数 144件(前年度比 △2件) <table border="1" data-bbox="539 1518 1342 1603"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>199</td> <td>225</td> <td>180</td> <td>146</td> <td>144</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○不法投棄場所の変化に対応し、より効果的な不法投棄対策を実施するため、重点警戒箇所の見直しなど市町村や関係団体との連携を一層強めていく必要がある。 ○人の目が常時届かない山間部では、監視カメラや無人警報装置等による監視体制が有効であることから、今後も、市町村独自の設置を要請するとともに、移動式監視カメラの設置場所を検討し、不法投棄行為者の特定と不法投棄撲滅に向けて有効に活用していく必要がある。 ○広域的な不法投棄通報・監視活動をより推進するため、「不法投棄の情報提供に関する覚書」を締結している民間団体との連携を始め、官民が一体となって取り組む必要がある。 	年度	H19	H20	H21	H22	H23	件数	199	225	180	146	144	
年度	H19	H20	H21	H22	H23									
件数	199	225	180	146	144									

事業名	概	要
<p>環境管理事業センター支援事業</p> <p>決算額 17,653千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 17,653千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅲ 守る (1)豊かな自然・環境を守り、育て、次代につなげる</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 (財)鳥取県環境管理事業センター(以下「センター」という)の支援を通じて、県内に産業廃棄物の管理型最終処分場(以下「最終処分場」という)を確保する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 センターは、平成20年5月に新たな最終処分場の候補地(米子市小波)を公表し、環境プラント工業㈱(以下「環境プラント」という)と事業計画の調査・検討を行っており必要な支援を行った。</p> <p>【調査・検討状況】</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 10px;"> <p>○理事会開催 8回(理事勉強会開催 9回) (主な開催内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・23年6月:理事長、副理事長、専務理事の選出 ・23年7月:産業廃棄物最終処分場建設に係る検討の状況と今後の方向 ⇒環境プラント主体案に加えてセンター主体案も検討することを公表 ・24年2月:整備方針の決定 ⇒環境プラントを主体としセンターが公共関与する事業提携方式で整備することを決定 ・24年3月:公益法人制度改革に係る基本方針の決定 <p>○産業廃棄物の搬入見込みを把握するための訪問調査を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・23年7~8月:調査対象事業者23社(最終処分量が50t/年以上) <p>○クローズド型最終処分場整備に係る調査検討をコンサルに委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・23年7~8月:クローズド型の建設費、維持管理費等を試算 <p>○地元等への説明状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・23年7~8月:地元説明 ⇒環境プラ主体案に加えてセンター主体案も検討することを説明 ・24年1~2月:地元説明 ⇒環境プラを主体としセンターが公共関与する事業提携方式で最終処分場を整備する方針を決定したことを説明 ・24年2月:米子市全員協議会で整備方針を説明 </div> <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業計画の検討について、県として技術的な支援(安全かつ効率的な施設とするため他県事例、事業収支や水処理施設に関する情報収集)を行うなど積極的に関与した。 <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成24年2月の理事会で産業廃棄物管理型最終処分場の整備方針が決定し公表された。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○最終処分場の実現に向けて、地元の理解を十分に得ていく必要がある。 ○公益法人制度改革への対応(公益財団法人への移行)として、財務状況が債務超過となっており、債務の整理が必要である。 	

産業廃棄物管理型最終処分場に係る整備方針概要

1 事業概要等

(1) 事業主体

環境プラントを事業主体とし、センターが公共関与（搬入物事前審査等）する事業提携方式

(2) 設置場所

米子市淀江町小波地内

(3) 施設の形式及び規模

オープン型（分割方式）最終処分場	
埋立面積	約 22,000 m ² （開発面積 34,456 m ² ）
埋立容量	約 25 万 m ³ （廃棄物量 約 20 万 m ³ ：約 21.5 万 t）
処理廃棄物	産業廃棄物：燃え殻を主体とした 13 種類
事業期間	47 年間（埋立期間 37 年間・維持管理期間 10 年間）

(4) 生活環境に配慮した設備

浸出水処理施設	隣接地の一般廃棄物最終処分場で採用され、住民の安全・安心の条件となっている「逆浸透膜（RO膜）方式」を採用	
遮水工	底版部	上記と同様に、住民の安全・安心の条件となっている「2重遮水シートとその間にベントナイト混合土を挟み込んだ3層構造」
	法面部	2重遮水シートと遮光マット

2 概算事業費及び支援内容

（単位：億円）

支出項目		収入項目		備考
①建設費	約 42	①建設費補助金	約 28	
建設（1期）	約 34	建設補助（1期）	約 22	建設工事費の 2 / 3
建設（後期）	約 8	建設補助（後期）	約 6	
②維持管理費（支払利息含む）	約 30	②維持管理費補助金	約 7	高度処理費の 1 / 2
		③処分料収入	約 38	21.5 万 t × 17,850 円 / t
合計①+②	約 72	合計①+②+③	約 73	収支見込み + 1 億円

注 1）後期工事の補助は、工事時の経営状況で判断（計画では補助率 2 / 3 で試算）

注 2）維持管理費の高度処理費は、住民の安全・安心のための RO 膜方式の処理関連経費

注 3）環境プラント工事費借入金について、県制度金融に準じた低利融資を行う

3 想定スケジュール

平成 24 年度	環境アセス調査、実施設計
平成 25 年度	条例に基づく住民説明会、施設設置許可申請、周辺整備計画申請等
平成 26 年度	建設工事（12ヶ月）等
平成 27 年度	竣工、最終処分場稼働

7 決算調書

(総括表)

(単位：円)

区分	科目	予 算 現 額				決算額 B	決算額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減		計 A	本庁			
歳 出	一般管理費	0	0	0	94,080	94,080	94,080	94,080	0	0	0
	環境保全費	123,623,000	△764,000	(7,760,000) 7,760,000	0	(7,760,000) 130,619,000	(6,506,850) 104,143,110	(6,506,850) 85,038,387	19,104,723	0	(1,253,150) 26,475,890
	合計	123,623,000	△764,000	(7,760,000) 7,760,000	94,080	(7,760,000) 130,713,080	(6,506,850) 104,237,190	(6,506,850) 85,132,467	19,104,723	0	(1,253,150) 26,475,890
同 上 財 内	衛生手数料	1,744,000	0	0	0	1,744,000	1,772,499			0	△28,499
	環境衛生費補助金	96,000	0	0	0	96,000	105,000			0	△9,000
	利子及び配当金	45,000	0	0	0	45,000	56,876			0	△11,876
	とっとり発グリーンニュー ーディール基金繰入金	6,000,000	0	0	0	6,000,000	4,071,375			0	1,928,625
	弁償金	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0			0	5,000,000
	雑入	50,000	114,000	0	0	164,000	161,714			0	2,286
	繰越金	0	0	(7,760,000) 7,760,000	0	(7,760,000) 7,760,000	(6,506,850) 6,506,850			0	(1,253,150) 1,253,150
	小計	12,935,000	114,000	(7,760,000) 7,760,000	0	(7,760,000) 20,809,000	(6,506,850) 12,674,314			0	(1,253,150) 8,134,686
	一般県費充当	110,688,000	△878,000	0	94,080	109,904,080	91,562,876			0	18,341,204
合計	123,623,000	△764,000	(7,760,000) 7,760,000	94,080	(7,760,000) 130,713,080	(6,506,850) 104,237,190			0	(1,253,150) 26,475,890	

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(一般管理費)	94,080	94,080	0	0	赴任旅費
目 計	94,080	94,080	0	0	
(環境保全費)					
(主) ごみ減量リサイクル推進モデル事業	30,368,000	25,826,144	0	4,541,856	
(主) 廃棄物不法投棄対策強化事業	11,567,000	10,507,500	0	1,059,500	
(主) 環境管理事業センター支援事業	18,024,000	17,652,782	0	371,218	
使用済自動車リサイクル等推進事業	817,000	779,280	0	37,720	使用済自動車引取者等の登録・許可審査を行うとともに、自動車リサイクル法の普及啓発、解体施設等への立入検査、業者指導等を行った。
鳥取県産業廃棄物適正処理基金積立事業	6,545,000	5,193,943	0	1,351,057	鳥取県産業廃棄物処分税の導入(H15.4.1)に伴い、その税収を産業廃棄物処理施設の設置促進等関係施策に充てるため、同時に基金を創設して、基金の積立てを行い、一部をリサイクル技術・製品実用化事業の財源に充当した。
不法投棄産業廃棄物代執行対策事業	5,000,000	0	0	5,000,000	実績なし
産業廃棄物適正処理推進事業	25,838,000	17,256,842	0	8,581,158	廃棄物処理施設の設置許可、産業廃棄物処理業の許可を行うとともに、処理施設への立入検査、排出事業者・処理業者等への指導を行った。
廃棄物処理施設紛争予防事業	979,000	155,029	0	823,971	廃棄物処理施設設置手続き条例に基づき、施設設置に当たって関係者の意見調整を図る必要がある場合には廃棄物審議会を開催(H23年度は実績なし。)
PCB廃棄物処理対策推進事業	14,296,000	12,210,163	0	2,085,837	(独)環境再生保全機構が設置する中小企業者のPCB廃棄物処理支援のための基金に拠出するとともに、県内事業者が行う自社が保有する電気機器等の微量PCB混入の有無の調査に対し助成した。

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
不法投棄廃棄物処理事業	4,910,000	4,076,932	0	833,068	市町村が行う私有地に不法投棄された投棄者不明の廃棄物の撤去処理に対し助成した。
環境美化対策推進事業	447,000	427,985	0	19,015	環境美化促進月間(9、10月)の広報等による普及啓発を行うとともに、県内で行われる参加可能な美化活動等を年間を通じて県HPで紹介した。
一般廃棄物適正処理推進事業	3,245,000	2,987,822	0	257,178	市町村等が行う廃棄物処理施設整備に係る技術的助言、国の交付金事務を行うとともに、分別収集促進計画策定、一般廃棄物の実態調査を実施した。
廃棄物優良事業者支援事業	573,000	447,838	0	125,162	4Rの推進等に功績のあった事業者を表彰するとともに、産業廃棄物協会等に対して適正処理に関する普及啓発を行った。
不法投棄等原状回復支援金返納金	250,000	114,000	0	136,000	産業廃棄物処理事業振興財団の支援を受けて、平成16年度に実施した硫酸ピッチに係る行政代執行経費について、納付命令者から徴収を行い、その徴収金の一部を同財団に返納した。
廃棄物最終処分場跡地指定事業	(7,760,000) 7,760,000	(6,506,850) 6,506,850	0	(1,253,150) 1,253,150	廃棄物最終処分場の跡地を特定するため、公図・地形図等調査、現地確認及び地権者等からの聞き取りを実施した。
目 計	(7,760,000) 130,619,000	(6,506,850) 104,143,110	0	(1,253,150) 26,475,890	
合 計	(7,760,000) 130,713,080	(6,506,850) 104,237,190	0	(1,253,150) 26,475,890	

9 予備費の充用調べ

該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費逐次繰越調べ

該当なし

(2) 繰越明許費調べ

該当なし

(3) 事故繰越調べ

該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

収入科目			件数	単価 (円)	証紙はりつけ額 (円)	備考
目	節	細節				
衛生手数料	衛生手数料		0		0	
	計(節)		0		0	
本庁執行分計(目)			0		0	
出納機関執行分計(目)					19,782,500	東部総合事務所 7,171,400 中部総合事務所 2,517,700 西部総合事務所 10,093,400
目計					19,782,500	
合計					19,782,500	

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

該当なし

(2) 使用料

該当なし

(3) 手数料

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
衛生手数料	衛生手数料		0	0	0	0	0		
	計(節)		0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)				22,336,900	22,336,900	0	0		東部総合事務所 8,376,400 中部総合事務所 2,590,700 西部総合事務所 11,369,800
目計				22,336,900	22,336,900	0	0		
合計				22,336,900	22,336,900	0	0		

(4) 財産収入

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
利子及び配当金	利子及び配当金		1	56,876	56,876	0	0	鳥取県産業廃棄物適正処理基金設置条例	鳥取県産業廃棄物適正処理基金積立事業 56,876円
	計(節)		0	56,876	56,876	0	0		
合計			1	56,876	56,876	0	0		

(5) 寄付金

該当なし

(6) 諸収入

(単位：円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
雑入	雑入	行政代執行に係る費用徴収	1	36,075,822	195,000	0	35,880,822		不法投棄等原状回復支援金の返納 114,000円 (返納先(財)産業廃棄物処理事業振興財団)
		非常勤職員等雇用保険料	1	8,819	8,819	0	0		一般廃棄物適正処理推進事業、産業廃棄物適正処理推進事業
本庁執行分計(目)			2	36,084,641	203,819	0	35,880,822		
出納機関執行分計(目)				38,895	38,895	0	0		東部総合事務所 12,947 中部総合事務所 12,855 西部総合事務所 13,093
目計				36,123,536	242,714	0	35,880,822		
合計				36,123,536	242,714	0	35,880,822		

(7) 現金の取扱状況

該当なし

1 3 税外収入未済額調べ

(単位：円)

区 分 収入科目			過 年 度 分						現 年 度 分			収入未済額 計 A+B	未 収 理 由	
			前年度 以前か らの繰 越額	左のう ちの収 入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額 A	収入未済額の調定年度内訳			調定額	収 入 済 額			収 入 未 済 額 B
目	節	細 節					20年度以前	21年度	22年度					
雑入	雑入	硫酸ピッチに係る行政代執行費用の弁償	36,075,822	195,000	0	35,880,822	35,880,822	0	0	0	0	0	35,880,822	債権者の一部が破産、無資産のため
本庁執行分計（目）			36,075,822	195,000	0	35,880,822	35,880,822	0	0	0	0	0	35,880,822	
出納機関執行分計（目）			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
目 計			36,075,822	195,000	0	35,880,822	35,880,822	0	0	0	0	0	35,880,822	
合 計			36,075,822	195,000	0	35,880,822	35,880,822	0	0	0	0	0	35,880,822	

1 4 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

収 入 科 目			債 権 管 理 事 務 取 扱 要 領 の 作 成 の 有 無	取 り 組 み 状 況	取 り 組 み 効 果
目	節	細 節			
雑入	雑入	硫酸ピッチに係る行政代執行費用の弁償	無	○ 債務者3名に連絡し、現状を確認し納付を促した。 ○ 分納計画に基づく定期的、継続的な分納を指導した。	23年度回収額：195,000円 債権総額：41,820,822円 回収済額：5,940,000円 23年度末残額：35,880,822円

1 5 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	執行（支出）状況						備考
		議 決	期 間	限 度 額		設定年度の 執行額 A	債務負担行為の期間				合 計 A+B	
							22年度までの 執行額	23年度 執行額	24年度以降の 執行予定額	計 B		
不法投棄監視 カメラシステム 賃借料	賃借料	平成23年 2月(当初)	24年度か ら27年度 まで	円 5,576,000	円 5,488,560	円 0	円 0	円 0	円 5,488,560	円 5,488,560	円 5,488,560	
産業廃棄物実 態調査業務委 託	委託料	平成23年 2月(当初)	24年度か ら27年度 まで	円 5,964,000	円 5,216,400	円 0	円 0	円 0	円 5,216,400	円 5,216,400	円 5,216,400	
合 計				11,540,000	10,704,960	0	0	0	10,704,960	10,704,960	10,704,960	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位：円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支 出 先	負担率	支出年月日	支 出 金 額	支出の根拠法令名等 (規約、要領等を含む)	備 考
支出額が10万円 未満のもの							16,300		○全国環境衛生・廃棄物関係課長会会費 ○NPO法人環境・エネルギー・農林業ネットワーク入会費
本庁執行分計							16,300		
出納機関執行分計							0		
目 計							16,300		
合 計							16,300		

(2) 補助金

予算科目 (環境保全費)

① 国 補 分 該 当 な し

② 単 県 分

(単位：円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着 手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
			交付申請 年月日	完 了 年月日	検 査 年月日	概算 払 精算払 の別	支 出 年月日	金 額	
事業の内容		補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県ポリ塩化 ビフェニル廃棄 物適正処理推進 事業補助金 (13年度)	独立行政 法人環境 再生保全 機構	7,500,000	-	-	H24.5.2	概	H24.3.16	7,500,000	
中小企業等が保 管するポリ塩化 ビフェニル廃棄 物の処理に要す る費用軽減に充 てるため、独立 行政法人環境再 生保全機構が行 うポリ塩化ビフ ェニル廃棄物処 理基金の造成に 補助		(補助率：定額)	H23.4.28	-	-				
財団法人鳥取県 環境管理事業セ ンター運営費補 助金 (18年度)	(財)鳥取 県環境管 理事業セ ンター	17,652,782	-	-	H24.5.9	概	H23.4.20	1,605,598	
財団法人鳥取県 環境管理事業セ ンターの運営費 を補助		(補助率：10/10)	(H23.4.5)			概	H23.5.17	1,059,534	
		H23.7.25	-	-	概	H23.6.17	1,800,144		
					概	H23.6.24	375,000		
					概	H23.7.20	1,559,702		
					概	H23.8.16	1,323,679		
					概	H23.9.16	2,048,635		
					概	H23.10.18	1,186,890		
					概	H23.11.21	2,448,299		
			(H23.4.12)			概	H23.12.16	1,090,201	
			H23.8.9	H24.4.16	H24.5.1	概	H24.1.20	2,282,692	
						概	H24.2.17	1,242,901	
						精	H24.5.21	△370,493	

(単位：円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先 間接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
			交付申請 年月日	完了 年月日	検査 年月日	概算 払 精算払 の別	支出 年月日	金額	
			交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
ごみ減量リサイクル推進モデル事業補助金 (23年度)	湯梨浜町 外5件	19,011,325	—	—	H24.4.17 外	精 精 精 精 精	H24.4.27	18,493,874	新規
ごみの減量リサイクルに係るモデル的な取組を行う市町村や実践活動の拡大に取組民間団体に補助			(補助率：1/2 又は1/3)	H23.6.10外	—		—	H24.4.9	
ごみ減量リサイクル推進モデル事業補助金 (23年度)	—	—	—	—	—	—	—	5,198,229	新規 産業振 興総室 へ配当 替え
リサイクルビジネスモデルの構築に取組む事業者に補助			—	—	—				
本庁執行分計								49,362,336	
出納機関執行分計								7,395,702	
単 県 分 計								56,758,038	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記載する場合の()書きは補助金相当額である。								

2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

(3) 交付金

該当なし

(4) 委託料

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単県 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金納 付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約 期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
				変更契約(最終)			契約形態					
					(契約年月日) 契約額	契約 期間						
環境保全費	単県	産業廃棄物実 態調査業務	応用技術 (株)	7,423,500	(H23.11.10) 6,520,500	H23.11.10 ~H28.3.25	H23.11.7 (免除)	H24.3.23	精	H24.4.13	1,304,100	新規
							制限付	H24.3.30				
環境保全費	単県	鳥取県廃棄物 処理施設の立入 検査に係る分析 業務	(財)鳥取 県保健事業 団	17,418,450	(H23.4.1) 13,440,000	H23.4.1~ H24.3.26	H23.3.24 (免除)	H24.3.26	精	H24.4.17	14,122,500	
					(H24.3.13) 14,122,500		一般	H24.3.28				
環境保全費	単県	廃棄物最終処 分場跡地指定 業務	(株)荒谷 建設コンサル タント鳥 取支店	7,131,600	(H22.9.1) 5,974,500	H22.9.1~ H23.3.25	H22.8.23 (免除)	H23.9.30	精	H23.10.27	5,897,850	前年度 繰越
					(H23.9.28) 5,897,850	H22.9.1~ H23.9.30	制限付	H23.10.6				
環境保全費	単県	「とっとりW ebマップ」 廃棄物処分場 跡地情報追加 業務	(株)パス コ鳥取営業 所	609,000	(H24.1.31) 609,000	H24.1.31 ~H24.3.23	H24.1.25 (免除)	H24.3.23	精	H24.4.18	609,000	前年度 繰越
							随契	H24.3.30				
予定価格が20万円 未満のもの											78,750	
本庁執行分計											22,012,200	
出納機関執行分計											882,000	
目計											22,894,200	
合計											22,894,200	

(4-2) 委託料 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

18 工事請負費調べ

該当なし

18-2 工事請負費調べ (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地

該当なし

イ 建物

該当なし

ウ 山林

該当なし

エ 不動産売却等

該当なし

オ 財産の交換

該当なし

カ 動産 (船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機)

該当なし

キ 物権

該当なし

ク 無体財産権 (特許権、著作権、商標権、実用新案権等)

該当なし

ケ 有価証券

該当なし

コ 出資による権利

(平成24年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
出資	30,000,000円	0円	0円	30,000,000円	(財)産業廃棄物処 理事業振興財団	
出資	66,700,000円	0円	0円	66,700,000円	(財)鳥取県環境管 理事業センター	
合 計	96,700,000円	0円	0円	96,700,000円		

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成24年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
	円	円	円	円	
郵便切手	1,900	16,000	16,970	930	
合 計	1,900	16,000	16,970	930	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成24年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末未使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
30枚	0枚	6枚 13,350円	24枚

(3) 基金

(平成24年3月31日現在)

種別	前年度末	本年度中		本年度末	備考
		増	減		
鳥取県産業廃棄物適正処理基金	24,401,373円	5,629,624円	2,814,812円	27,216,185円	
合計	24,401,373円	5,629,624円	2,814,812円	27,216,185円	

(4) 債権

(平成24年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本年度中				本年度末		備考
			増		減				
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	
(財)鳥取県環境管理事業センター貸付金	円 258,091,788	5	円 0	0	円 0	0	円 258,091,788	5	
合計	258,091,788	5	0	0	0	0	258,091,788	5	

- 20 財産の貸付け及び使用許可調べ 該当なし
- 21 借受不動産明細調べ 該当なし
- 22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ 該当なし
- 23 自動車（二輪を除く）の管理状況調べ 該当なし
- 24 寄付物件の受納状況調べ 該当なし
- 25 備品の処分状況調べ 該当なし
- 26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし

2.7 貸付金等状況調べ

(1) 総括表

(単位：円)

貸付金の名称	貸付先	貸付額		本年度（元金のみ）			本年度末現在 貸付残高 (A+B)-(C+D+E)	備考
		前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度貸付額 (B)	償還額 (C)	不納欠損額 (D)	償還免除額 (E)		
運営資金貸付金	(財)鳥取県環境管理事業センター	246,016,788	0	0	0	0	246,016,788	
安全対策費等貸付金	(財)鳥取県環境管理事業センター	12,075,000	0	0	0	0	12,075,000	
合計		258,091,788	0	0	0	0	258,091,788	

(2) 償還状況

((財)鳥取県環境管理事業センター運営資金貸付金)

(単位：円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	
元金	246,016,788	0	過年度分	0	0	0	0	0	246,016,788
			現年度分	0	0	0	0	0	
			小計	0	0	0	0	0	
利子			過年度分	0	0	0	0	0	
			現年度分	0	0	0	0	0	
			小計	0	0	0	0	0	
			合計	0	0	0	0	0	

((財) 鳥取県環境管理事業センター安全対策費等貸付金)

(単位：円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	
元金	12,075,000	0	過年度分	0	0	0	0	0	12,075,000
			現年度分	0	0	0	0	0	
			小計	0	0	0	0	0	
利子			過年度分	0	0	0	0	0	
			現年度分	0	0	0	0	0	
			小計	0	0	0	0	0	
			合計	0	0	0	0		

28 意見、要望等 なし

